

彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査



1 経済の概況

埼玉県経済

< 2014年10月～2014年12月の指標を中心に >

緩やかな持ち直しの動きがみられる県経済

生産

持ち直しの兆しがみられる

10月の鉱工業生産指数は、94.6（季節調整値、2010年=100）で、前月比+5.5%と上昇した。前年同月比は4.3%と前年実績を下回った。同出荷指数は94.7で前月比+3.0%と上昇した。在庫指数は、161.2で前月比1.0%と低下した。生産活動は持ち直しの兆しがみられる。

雇用

緩やかに持ち直している

11月の有効求人倍率（季節調整値）は0.80倍と前月を上回った。また、新規求人倍率（季節調整値）は1.27倍と前月を上回った。雇用失業情勢は緩やかに持ち直している。

物価

緩やかな低下傾向となっている

11月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で104.0となり、前月比0.4%。前年同月比は+2.3%と19か月連続で前年実績を上回った。消費者物価は、緩やかな低下傾向となっている。

消費

緩やかに持ち直しつつある

11月の家計消費支出は292,370円で、前年同月比3.1%と前年実績を下回った。11月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比+2.6%と前年を上回り、店舗調整済（既存店）も前年同月比+1.5%と前年を上回った。12月の新車登録・届出台数は、前年同月比で1.0%と前年を下回った。消費全体では緩やかに持ち直しつつある。

住宅

弱い動きとなっている

11月の新設住宅着工戸数は4,997戸となり、前年同月比19.5%と前年実績を下回った。貸家、分譲及び持家の全において前年実績を下回った。

倒産

低水準にて推移

12月の企業倒産件数は23件で、前年同月比14件減少。負債総額は49億9,700万円となり、前年同月比+1.11%と上回った。負債額10億円以上の大型倒産が2件発生した。

景況判断

3期連続の悪化

埼玉県四半期経営動向調査（26年10～12月期調査）で経営者の景況感DIは3期連続で悪化した。業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期連続の悪化となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が前期より減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

設備投資

実施率は2期ぶりに減少し、来期も減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査（26年10～12月期調査）によると、設備投資実施率は20.1%で前期（26年7～9月期）比1.1ポイント減少し、2期ぶりに減少した。来期（27年1～3月期）に設備投資を予定している企業は16.3%で当期比3.7ポイント減少する見通しである。

景気指数

足踏みを示している

11月の景気動向指数（CIE一致指数）は154.4となり、前月と比較し4.7ポイント上昇し、2か月連続の上昇となった。また、先行指数は3か月連続の上昇となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成26年11月分概要より）

日本経済

内閣府「月例経済報告」

<平成27年1月23日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、個人消費などに弱さがみられるが 緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。
- ・ 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 輸出は、横ばいとなっている。
- ・ 生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。
企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、平成26年12月27日に閣議決定した「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を実施する。

また、政府は、

- ・ 12月27日、「平成27年度予算編成の基本方針」(閣議決定)
- ・ 1月9日、平成26年度補正予算(概算)(閣議決定)
- ・ 1月12日、「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)

・ 1月14日、平成27年度予算政府案（概算）（閣議決定）
をとりまとめた。
日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

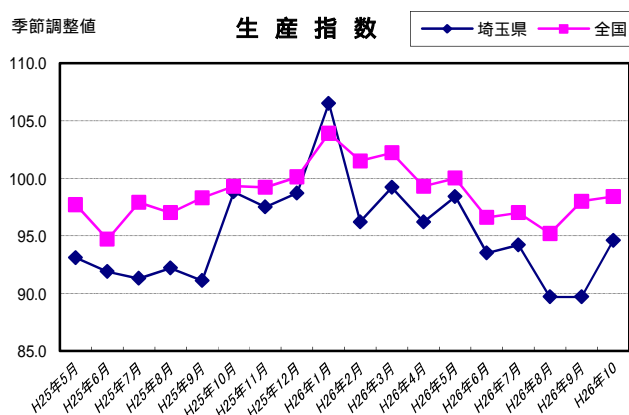
2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

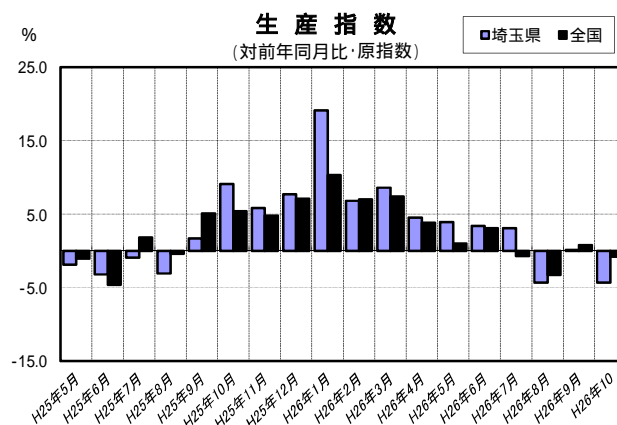
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

持ち直しの兆しがみられる

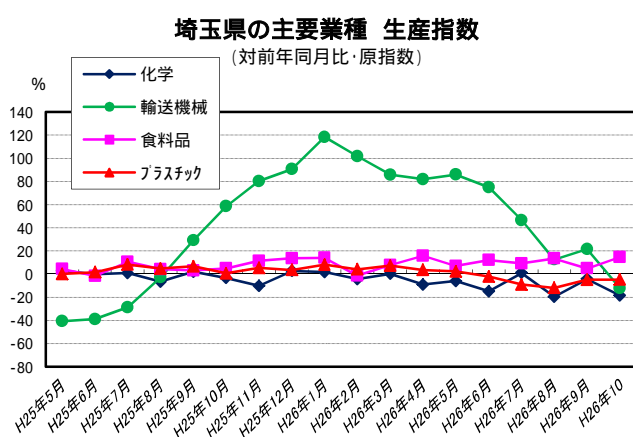
10月の鉱工業生産指数は、94.6（季節調整済値）で、前月比+5.5%と上昇した。前年同月比では4.3%となり、2か月ぶりに前年を下回った。前月比を業種別でみると、生産用機械工業、食料品工業など23業種中9業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業など13業種が低下した。生産活動は、持ち直しの兆しがみられる。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



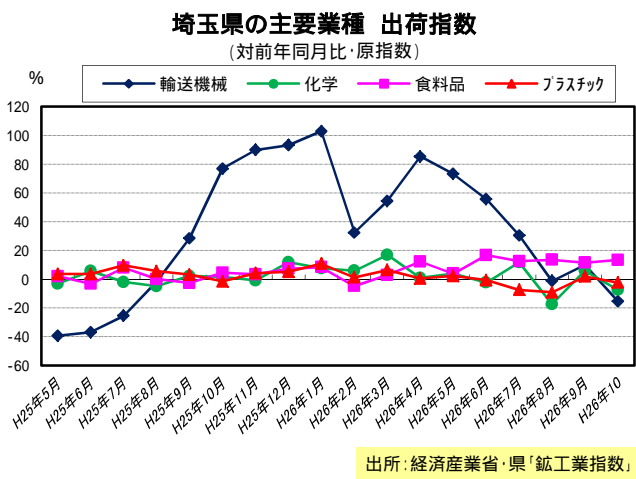
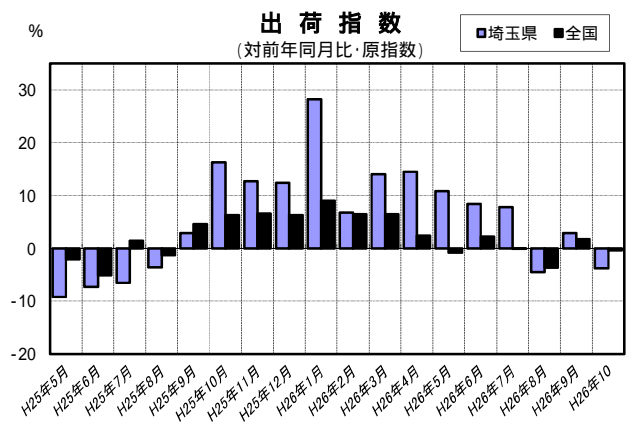
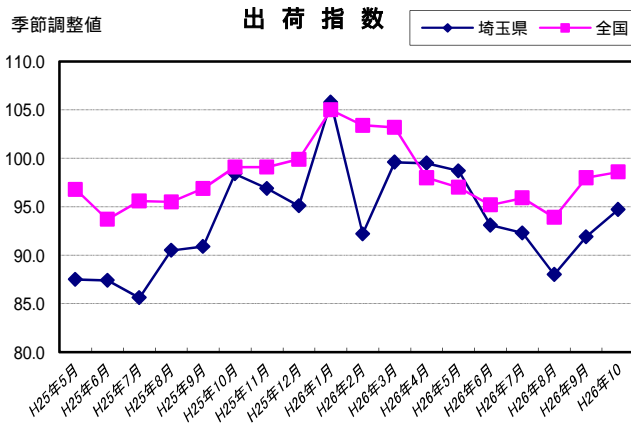
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|-------------|-----------|
| 化学工業 18.1% | 印刷業 6.2% |
| 輸送機械 12.5% | 業務機械 5.5% |
| 食料品 10.3% | 生産機械 5.1% |
| プラスチック 7.3% | その他 35.0% |

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

10月の鉱工業出荷指数は94.7（季節調整値）で、前月比+3.0%と上昇した。前年同月比は3.8%と2か月ぶりに前年を下回った。前月比を業種別でみると、生産用機械工業、食料品工業など23業種中11業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業など11業種が低下した（1業種は横ばい）。



【出荷のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
 - 輸送機械24.7% 情報通信5.3%
 - 化学工業13.1% 業務機械4.5%
 - 食料品 8.6% 電気機械4.5%
 - プラスチック 6.2% その他 33.1%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

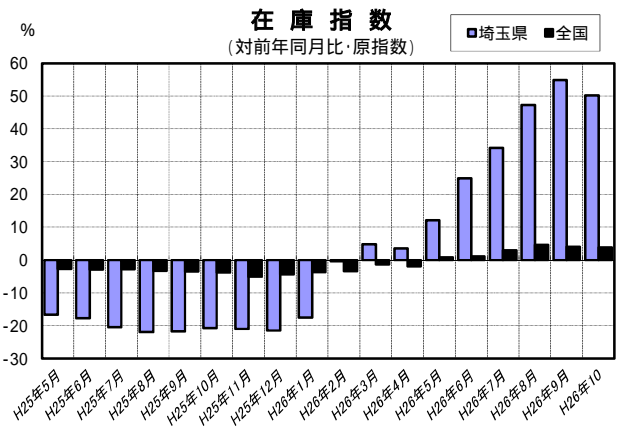
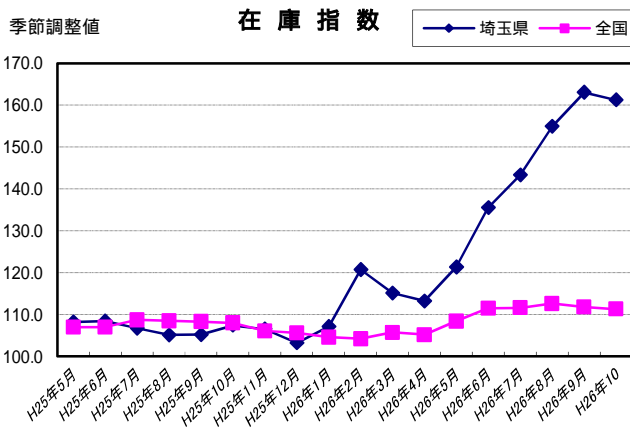
【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2010年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

10月の鉱工業在庫指数は、161.2（季節調整済値）となり、前月比1.0%と低下した。

前年同月比は+50.2%と8か月連続で前年水準を上回った。

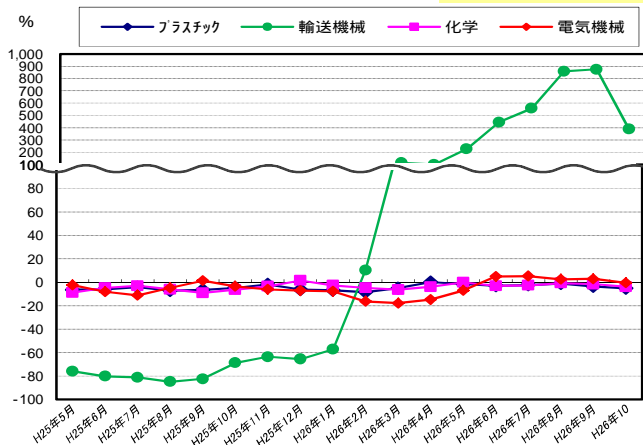
前月比を業種別で見ると、はん用機械工業、窯業・土石製品工業など20業種中13業種が上昇し、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など6業種が低下した（1業種は横ばい）。



埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数)

出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

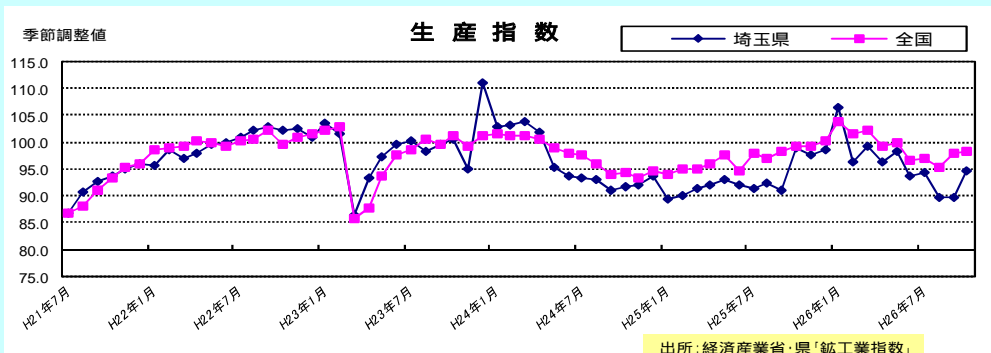


【在庫のウェイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウェイトは以下の通り。
- プラスチック 13.3%
- 金属製品 9.4%
- 輸送機械 12.2%
- 電子部品 8.3%
- 化学工業 11.0%
- 窯業土石 6.2%
- 電気機械 10.2%
- その他 29.4%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

平成21年7月分からの「鉱工業生産指数」の推移】



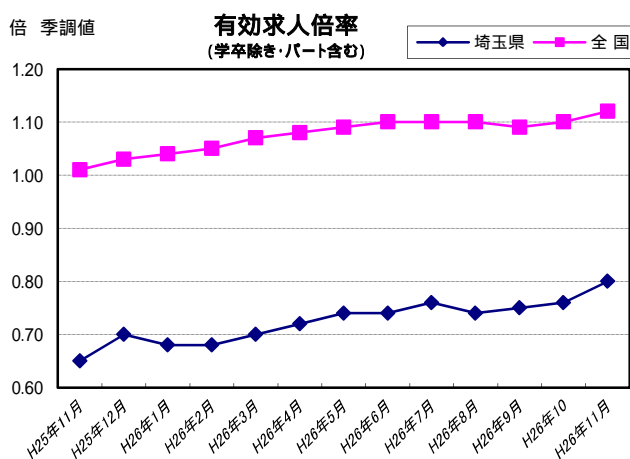
(2) 雇用動向

緩やかに持ち直している

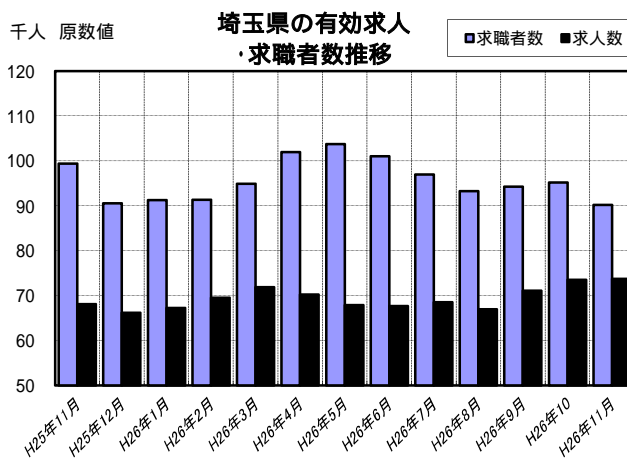
11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.80倍と前月を上回った。また、新規求人倍率(季節調整値)も1.27倍と前月を上回った。

有効求職者数は90,175人と、54か月連続で前年実績を下回った。

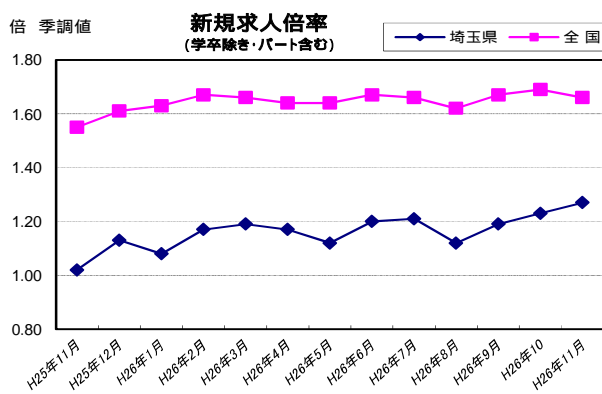
有効求人数は73,705人と、17か月連続で前年実績を上回った。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

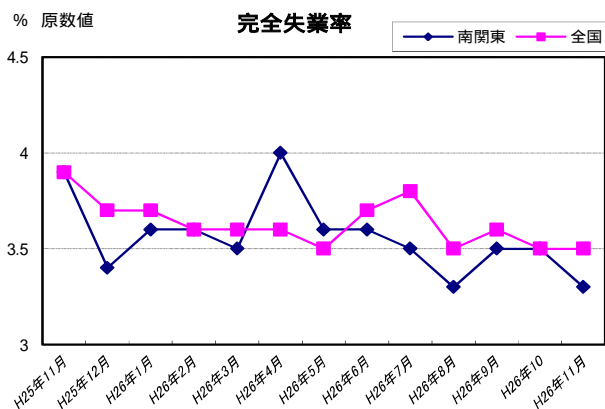


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



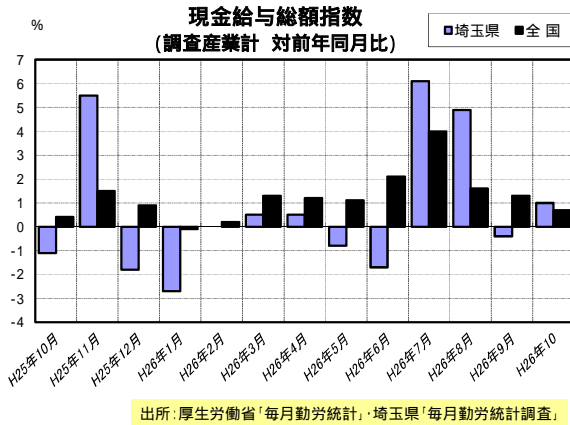
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

11月の新規求人倍率は1.27倍で、前月比+0.04ポイントとなった。
前年同月比は+0.25ポイントとなった。

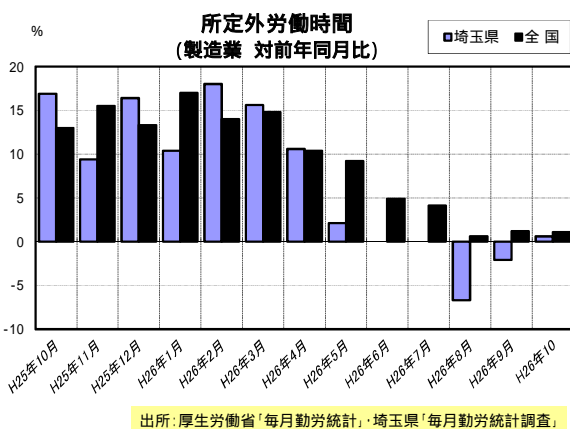


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

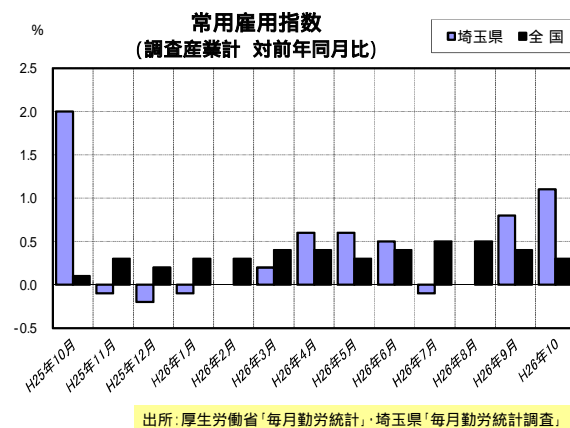
11月の完全失業率(南関東)は3.3%で、3か月ぶりに改善した。
前年同月比は0.6%となった。



10月の現金給与総額指数(2010年=100)は83.3となり、前年同月比+1.0%となった。



10月の所定外労働時間(製造業)は15.3時間となり、前年同月比+0.6%となった。



10月の常用雇用指数(2010年=100)は103.9となり、前年同月比+1.1%となった。

【完全失業率】
 ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
 ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】
 ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】
 ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】
 ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】
 ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

緩やかな低下傾向となっている

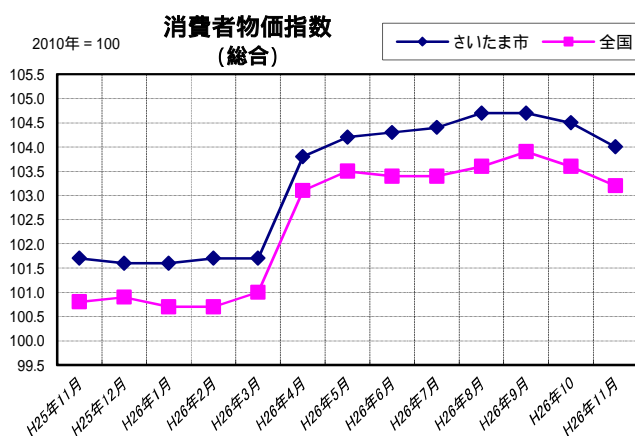
11月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で104.0となり、前月比 0.4%。前年同月比は+2.3%と19か月連続で前年実績を上回った。

（なお、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合では101.9。前月比 0.2%、前年同月比+2.2%となった。）

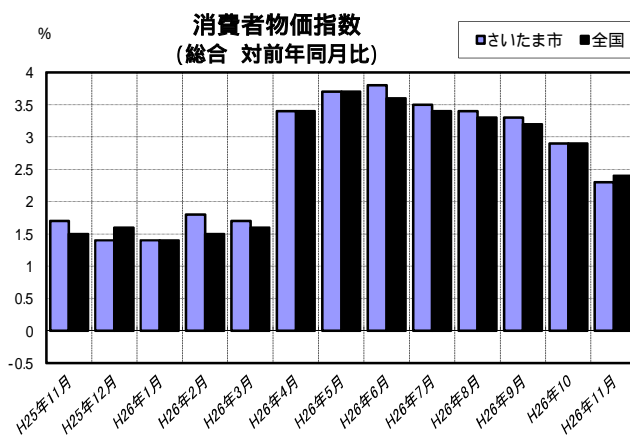
前月比が上昇したのは「被服及び履物」などで、「食料」、「教養娯楽」などは下落した。

前年比が上昇したのは「食料」、「光熱・水道」、「教養娯楽」などで、下落したものはなかった。

消費者物価は、緩やかな低下傾向となっている。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

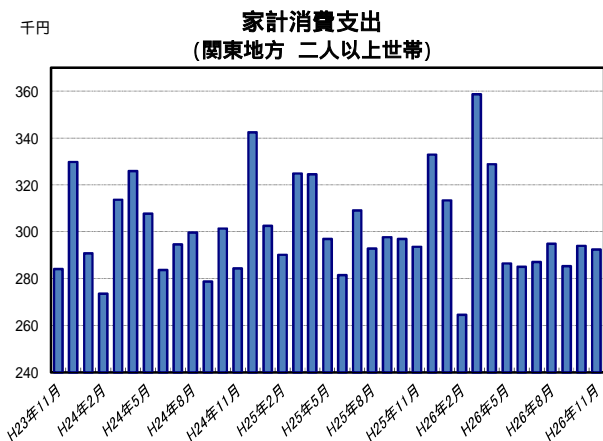
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

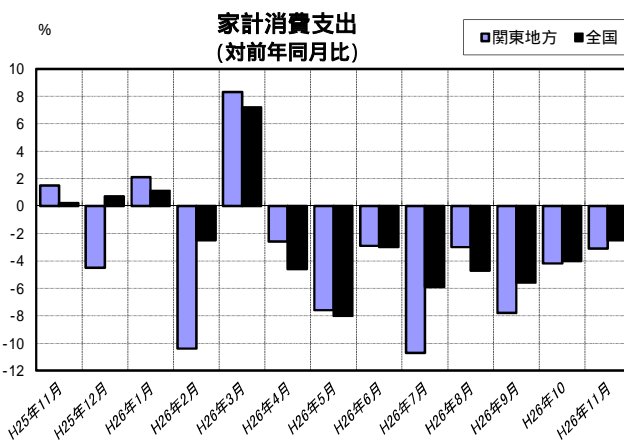
(4) 消費

緩やかに持ち直しつつある

11月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、292,370円となり、前年同月比 3.1%と8か月連続で前年実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

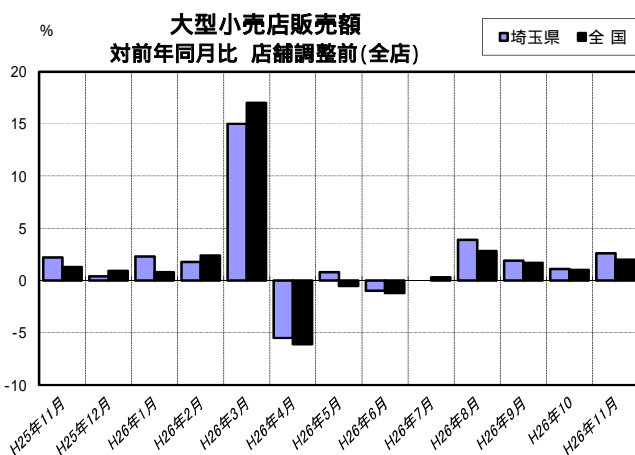


出所：総務省統計局「家計調査報告」

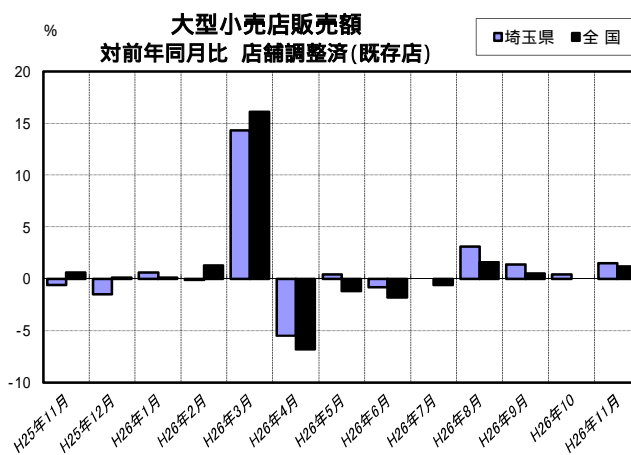
11月の大型小売店販売額【店舗調整前(全店)】は、929億円となり、前年同月比+2.6%で4か月連続で前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額の前年同月比は+1.5%で4か月連続で前年を上回った。

業態別では、百貨店(県内調査対象店舗18店舗、店舗調整前(全店)及び店舗調整済(既存店)は同数値)は、「衣料品」や「身の回り品」などが前年同月比マイナスとなり、全体では同-1.0%と前年を下回った。

スーパー(同310店舗)は、店舗調整前(全店)で「飲食料品」や「身の回り品」が前年同月比プラスとなり、全体では同+3.8%と7か月連続で前年を上回った。店舗調整済(既存店)でも店舗調整前(全店)と同様の傾向であり、同+2.3%と7か月連続で前年を上回った。

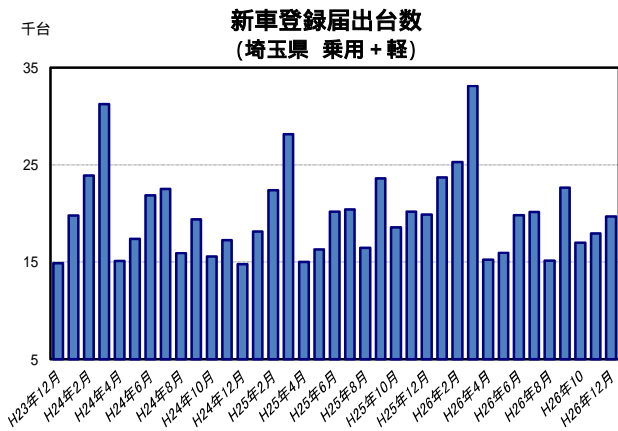


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

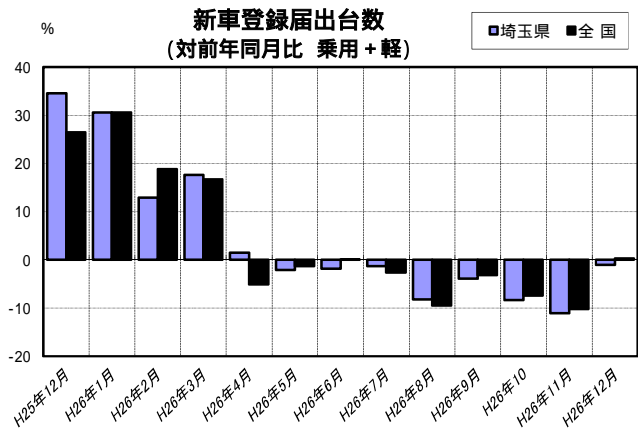


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

12月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、19,703台となり、前年同月比 1.0%と8か月連続で前年実績を下回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は8か月連続で前年実績を下回った。大型小売店販売額(店舗調整前の全店)は4か月連続で前年同月を上回ったが、新車登録・届出台数は8か月連続で前年同月を下回った。消費全体では、緩やかに持ち直しつつある。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

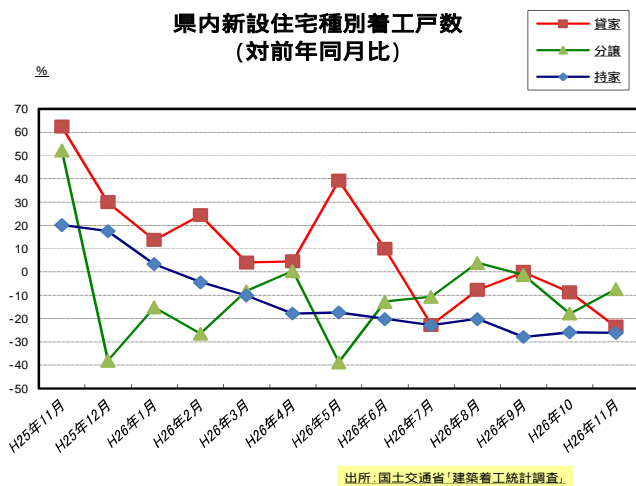
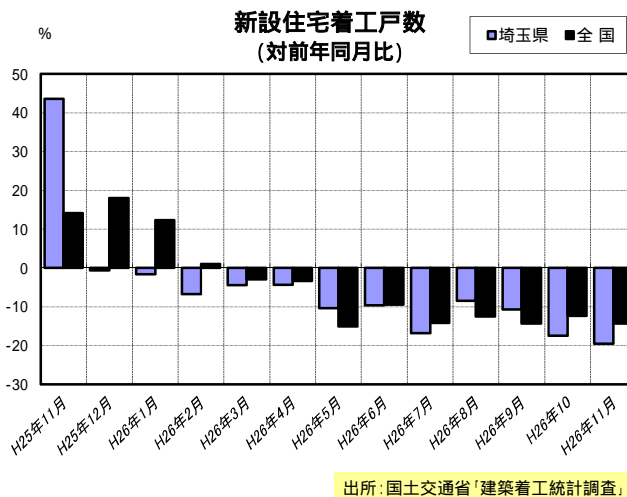
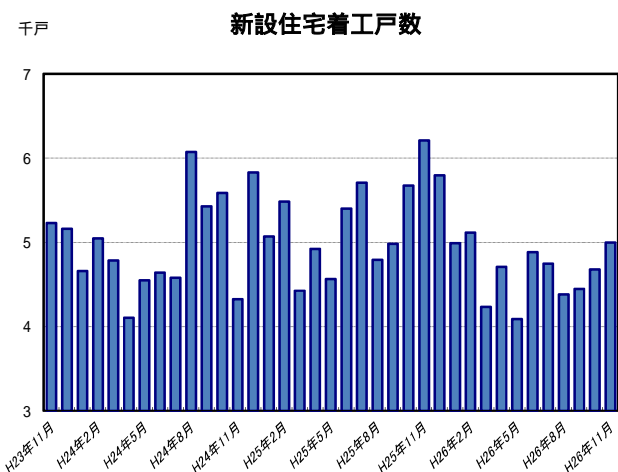
- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

弱い動きとなっている

11月の新設住宅着工戸数は4,997戸となり、前年同月比 19.5%と12か月連続で前年実績を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲の全てにおいて前年実績を下回った。住宅投資は、弱い動きとなっている。



着工戸数を種別で見ると、貸家が5か月連続、分譲が3か月連続、持家が10か月連続で前年を下回った。結果、全体では12か月連続で前年を下回った。

【新設住宅着工戸数】

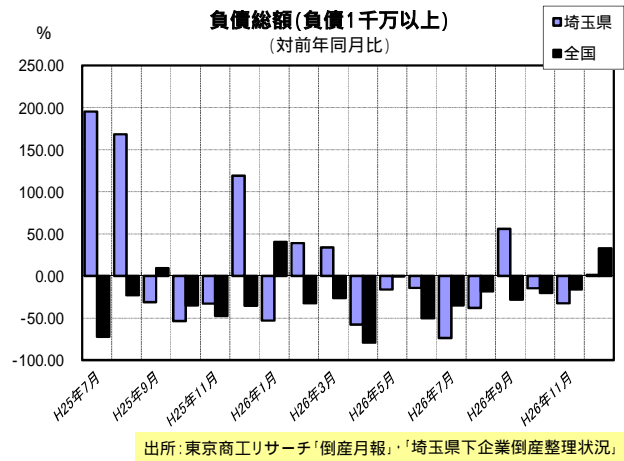
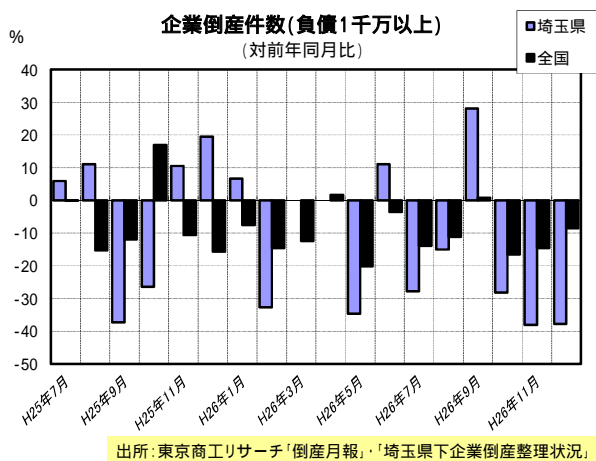
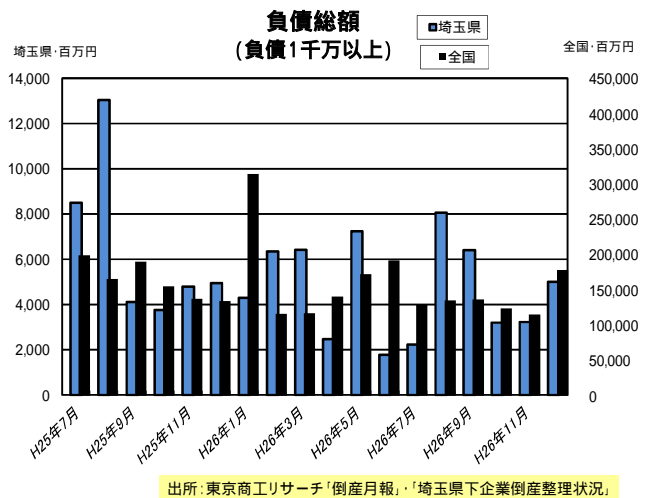
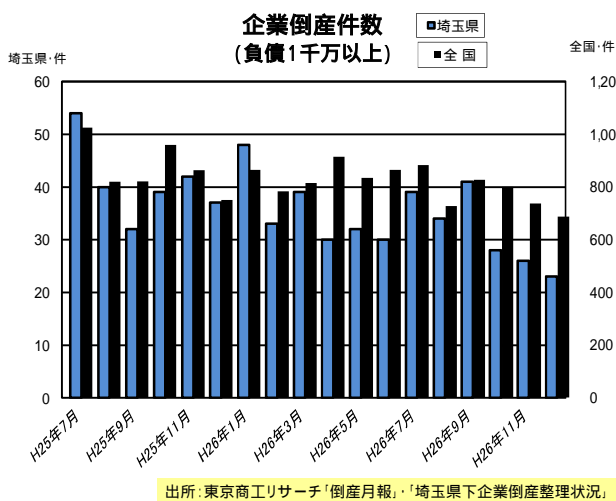
- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

倒産

低水準にて推移

12月の企業倒産件数は23件で、前年同月比14件減少。
同負債総額は、49億9,700万円となり、前年同月比+1.11%と僅かに上回った。負債額10億円以上の大型倒産が2件発生した。
件数・負債総額共に低水準にて推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

景況感

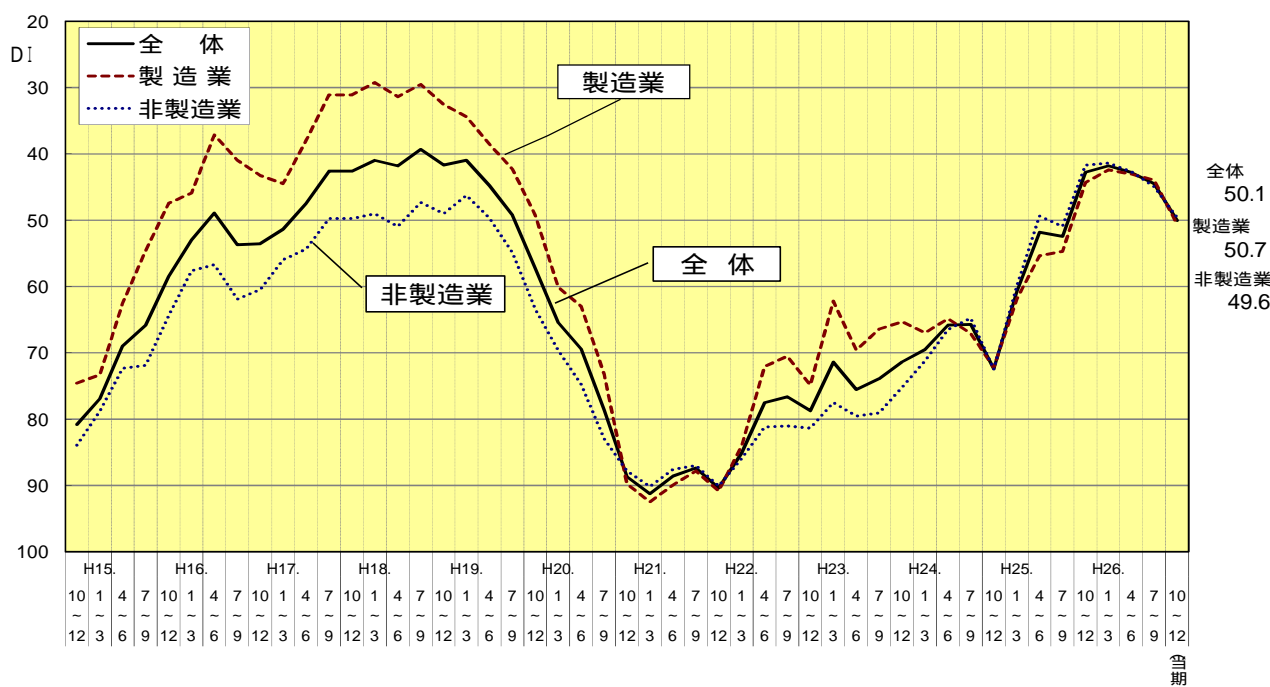
経営者の景況感と今後の景気見通し

平成26年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成26年10～12月期）によると、現在の景況感は3期連続の悪化となった。先行きについては、製造業では「良い方向に向かう」が前期より減少し、非製造業でも減少した。

【現在の景況感】

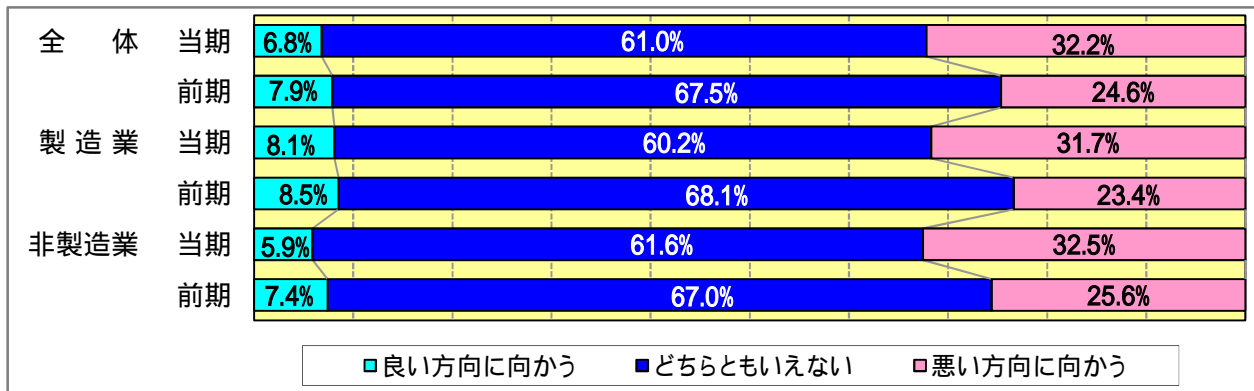
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.5%、「不況である」が54.6%で景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は50.1となった。前期（44.5）に比べて5.5ポイント下落し、3期連続で悪化した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は6.8%で、前期（7.9%）に比べて1.1ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は32.2%で、前期（24.6%）より7.6ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業が61.0%で、前期（67.5%）に比べて6.5ポイント減少した。



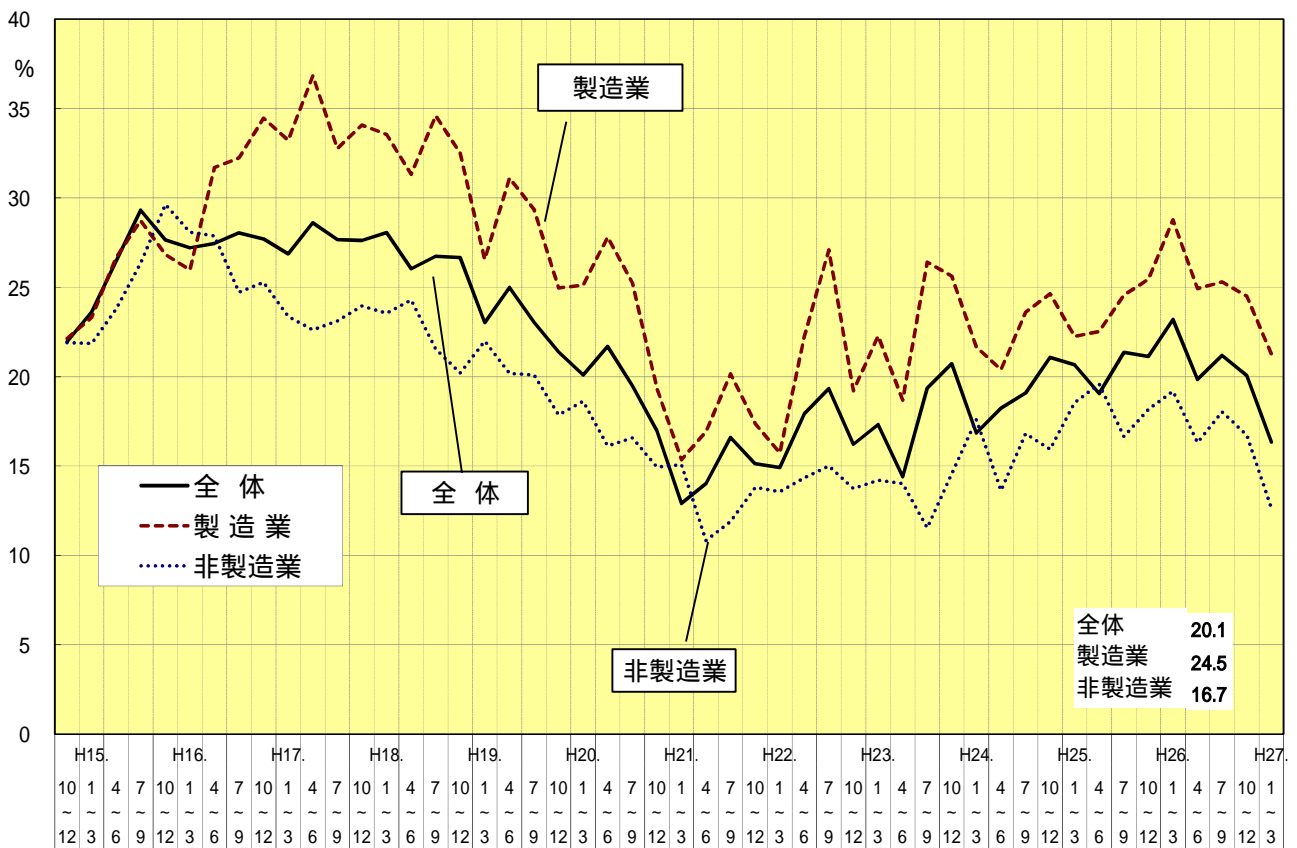
設備投資

平成26年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成26年10~12月期)によると、当期(平成26年10~12月期)に設備投資を実施した企業は20.1%で、前期(平成26年7~9月期、21.1%)比で1.1ポイント減少し、2期ぶりの減少となった。

業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は24.5%で、前期に比べ0.8ポイント減少した。非製造業では設備投資を実施した企業は16.7%で、前期に比べ1.3ポイント減少した。

【来期(平成27年1~3月期)の見通し】

来期に設備投資を予定している企業は16.3%で、当期と比べると3.7ポイント減少する見通しである。



(見通し)
(当期)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(11月のデータを中心として)

《管内経済は、持ち直している。》

今月の判断

管内経済は、持ち直している。

- ・ 鉱工業生産活動は、一進一退で推移している。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続くものの、このところ足踏みがみられる。
- ・ 雇用情勢は、緩やかに改善している。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、9か月連続で前年同月を下回った。

ポイント

生産活動は、前月比で3か月連続の上昇となったほか、個人消費は、大型小売店販売額が4か月連続で前年を上回ったものの、乗用車新規登録台数や消費者のマインドなどは引き続き弱い動きとなっている。

雇用情勢は新規求人倍率が低下したものの、有効求人倍率が4か月ぶりに上昇したほか、完全失業率も改善を続けているなど、総じてみると管内経済は持ち直している。

今後については、原材料やエネルギー価格の動向や、為替の変動が国内経済に与える影響について注視する必要がある。

鉱工業生産活動

輸送機械工業、情報通信機械工業等の9業種で生産減となったものの、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、はん用機械工業等の9業種で増加したことから、鉱工業生産指数は3か月連続の上昇となった。

輸送機械工業、情報通信機械工業等で国内向けの受注が減少しているものの、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業等で海外向けの受注が増加していることから、このところは一進一退で推移している。

個人消費

大型小売店販売額は4か月連続で前年を上回った。11月は全国的に気温が高かったことから冬物衣料の動きが悪かったものの、前年に比べて休日が2日多かった影響もあり、「飲食料品」や「その他の商品」などが好調だった。コンビニエンスストア販売額は、21か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、販売回復の動きが鈍く、3車種すべてで前年を下回ったことから、8か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は2か月連続で低下し、先行き判断DI（家計動向関連）も6か月連続で低下した。現状、先行きとともに横ばいを示す50を下回る状況が続いている。

雇用情勢

新規求人倍率は3か月ぶりの低下となったものの、有効求人倍率は4か月ぶりに上昇した。南関東の完全失業率（原数値）は前年同月比で12か月連続の改善となるなど、雇用情勢は緩やかに改善している。

新規求人数（原数値）を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」などで前年を上回ったものの、「サービス業（他に分類されないもの）」、「建設業」、「情報通信業」などで前年を下回り、全産業の合計でも前年を下回った。

主要指標の動向（11月）

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、前月比+0.3%と3か月連続の上昇、出荷指数は同+0.3%と3か月連続の上昇、在庫指数は同+0.7%と3か月ぶりの上昇となった。

11月鉱工業生産指数：95.5、前月比+0.3% 出荷指数：93.8、同+0.3% 在庫指数103.6、同+0.7%

平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

（1）大型小売店販売額は、4か月連続で前年同月を上回った。業態別では、百貨店は4か月連続で前年同月を上回り、スーパーは4か月連続で前年同月を上回った。

11月 大型小売店販売額：7,498億円、既存店前年同月比+1.2%

百貨店販売額：3,009億円、同 +1.0%

スーパー販売額：4,489億円、同 +1.4%

（2）コンビニエンスストア販売額は、21か月連続で前年同月を上回った。

11月 コンビニエンスストア販売額：3,889億円、全店前年同月比+4.9%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）は、普通、小型、軽乗用車のすべてで減少したことから、8か月連続で前年同月を下回った。

11月乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）：125,025台、前年同月比 10.8%

普通乗用車：41,850台、同 14.3%、小型乗用車：38,325台、同 16.6%、軽乗用車：44,850台、同 1.2%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、8か月連続で前年同月を下回った。

11月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり292,370円、前年同月比（実質） 3.1%

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連) は、2か月連続で低下となった。景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) は、6か月連続の低下となった。

11月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 36.0、前月差 3.5ポイント

11月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 41.3、前月差 2.3ポイント

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(参考) 1月13日発表の12月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 43.8、前月差 + 7.8ポイント

先行き判断DI : 44.9、同 + 3.6ポイント

雇用情勢

有効求人倍率は、4か月ぶりに前月を上回り、新規求人倍率は、3か月ぶりに前月を下回った。

事業主都合離職者数は、6か月連続で減少した。また、南関東の完全失業率は、12か月連続で前年同月から改善した。

11月有効求人倍率 (季節調整値) : 1.15倍、前月差 + 0.02ポイント

11月新規求人倍率 (季節調整値) : 1.76倍、前月差 0.02ポイント

11月事業主都合離職者数 : 13,028人、前年同月比 5.4%

11月南関東完全失業率 (原数値) : 3.3%、前年同月差 0.6ポイント

南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

公共工事

平成26年度 (平成26年4月～平成26年11月) の累計公共工事請負金額は、8か月連続で前年同期を上回った。また、単月でみた公共工事請負金額は、2か月連続で前年同月を下回った。

平成26年度 (平成26年4月～平成26年11月) の累計公共工事請負金額 : 3兆3,125億円、前年同期比 + 3.2%

11月公共工事請負金額 : 2,797億円、前年同月比 2.0%

住宅着工

新設住宅着工戸数は、給与住宅が前年を上回ったものの、持家、貸家、分譲住宅が前年を下回ったことから、9か月連続で前年同月を下回った。

11月新設住宅着工戸数 : 36,034戸、前年同月比 12.1%

消費者物価

消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) は、19か月連続で前年同月を上回った。

国内企業物価指数 (全国) は、2か月連続で前月を下回った。

11月消費者物価指数 関東・生鮮食品を除く総合 : 103.1、前年同月比 + 2.6%

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

11月国内企業物価指数 全国 : 105.3、前月比 0.2%、前年同月比 + 2.7%

(総括判断)

一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直している。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は、前年を下回っているものの、スーパー販売額は、食料品を中心に前年を上回って推移している。 コンビニエンスストア販売額は、コーヒーなどのカウンター商品を中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回って推移している。 さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
生産活動	持ち直している。	生産を業種別にみると、輸送機械など一部に弱さが残るものの、生産用機械、食料品などでは持ち直している。
設備投資	26年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(26年10～12月期調査)で26年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比0.6%、非製造業では同1.1%の減少見込みとなっており、全産業では同0.9%の減少見込みとなっている。
雇用情勢	持ち直している。	完全失業率は前年を下回っている。 有効求人倍率は、新規求人数の増加などから上昇している。
住宅建設	引き続き前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている。	前払金保証請負金額をみると、市区町村は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、都県は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
企業収益	26年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(26年10～12月期調査)で26年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比2.9%の減益見込み、非製造業では同0.3%の増益見込みとなっており、全産業では同1.1%の減益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業、中小企業は減益見込み、中堅企業は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で引き続き「下降」超となっている。	法人企業景気予測調査(26年10～12月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全産業で引き続き「下降」超で推移する見通しとなっている。

(総括判断)

一部に弱さがみられるものの、回復の動きが続いている。

(今回のポイント)

個人消費は、一部に弱さが残るものの、回復の動きが続いている。

生産活動は、持ち直している。

設備投資は、26年度は増加見込みとなっている。

雇用情勢は、緩やかに改善している。

住宅建設は、引き続き前年を下回っている。

公共事業は、底堅く推移している。

輸出入は、輸出・輸入ともに前年を上回っている。

企業収益は、26年度は減益見込みとなっている。

企業の景況感は、全産業で引き続き「上昇」超となっている。

企業倒産は、件数は前年を下回り、負債総額は前年を上回っている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (12/26~1/25) (新聞の記事を要約)

政治経済・産業動向等

12/26 (読売新聞) 地方で30万人雇用創出

安倍政権の看板政策である地方創生の道筋をまとめた「長期ビジョン」と2020年までの工程表となる「総合戦略」の全容が25日、分かった。地方で30万人の若者の雇用を生み出すなどの目標を掲げ、人口減少と東京一極集中に歯止めをかけて、60年に人口1億人の大台を維持することを目指す。

12/27 (朝日新聞) 経済対策、総額3.5兆円

安倍政権が、当面の景気を下支えするために検討してきた経済対策の内容が固まった。予算総額は3.5兆円で、自治体が地域振興のため発行する旅行券や商品券などに使える交付金をつくる。来春の統一地方選を意識し地方向け対策を充実させた。

12/29 (毎日新聞) 法人減税2年で3.29%

自民・公明両党の2015年度税制改正大綱の全容が28日、判明した。経済政策「アベノミクス」の目玉政策と位置付ける法人税の実効税率(標準税率34.62%)は、15年度に2.51%引き下げる。さらに16年度までの2年間で計3.29%以上の引き下げを目指す方針。税率下げに必要な財源を確保するため、赤字法人にも課税する法人事業税(地方税)の外形標準課税(資本金1億円超が対象)を拡充するが、中堅企業については15年度から2年間、増税分を半分に抑える負担緩和策を導入。賃上げ企業の税負担を軽減する制度も新設・拡充する。

12/31 (産経新聞) 子育て支援に5000億円

消費税増税の延期で実施の有無が焦点となっていた政府の社会保障充実策の全容が30日、判明した。子育て支援策について平成27年度に約5千億円を投じる方針を固めた。保育所整備などを加速し、安倍晋三政権が重視する女性支援を後押しするのが狙い。

1/1 (日本経済新聞) 地方就労拡大へ窓口

政府は安倍政権が重要課題に掲げる地方創生に向け、地方での若者雇用の強化に乗り出す。2015年度中に各都道府県に専用窓口を新設し、希望する移住先の仕事や生活に関する情報をまとめて集められるようにする。大都市圏の若者に人口減少が進む地方での就労を促し、東京一極集中に歯止めをかける。

1/3 (日本経済新聞) 学校、公共施設と一体

地域住民の拠点として、学校の校舎を公民館や高齢者施設などの公共施設と一体化する動きが広がっている。学校を中心に幅広い年代の住民の交流が促され、子供たちの成長への好影響も期待できるという。人口減を見据えて公共施設の運営効率化も求められるなか、自治体が学校に様々な機能を集約する流れは加速しそうだ。

1/4 (日本経済新聞) 地方の旅行ルート整備

観光庁は地方への外国人旅行者を増やすため、複数の市町村にまたがる観光地を組み合わせた広域ルートの整備を支援する。地方自治体からルートの提案を受け、今年夏までに数か所を認定。交通アクセスの改善や通信環境の整備に充てる補助金を優先的に配分する。旅行者が地方に長期滞在しやすい環境を整え、東京や大阪、京都などに偏る旅行先を広げる狙いがある。

1/5 (朝日新聞) 特養半数、職員定数割れ

特別養護老人ホーム(特養)などの介護施設の職員不足が大都市を中心に深刻になっている。東京では特養のほぼ半数で職員が定数に満たず、新たな入居者の受け入れをやめたり部屋を一部閉鎖したりするところが出始めた。介護職員の有効求人倍率は全国平均で2倍を超えており、施設が職員を募ってもなり手が少ないという状況が広がりつつある。

1/5 (日本経済新聞夕刊) 「地域おこし隊」増員へテコ入れ

総務省は都市部から過疎地などに移住して地域活性化のために働く「地域おこし協力隊」への応募可能エリアを広げる。これまでは三大都市圏や政令指定都市に限っていたが、政令市以外の県庁所在地や地方の中核市の住民も対象とする。隊員による起業に上限100万円を拠出することも決めた。

1/7 (読売新聞) 若者雇用、推進企業を認定

政府が今月26日召集予定の通常国会に提出する「若者雇用対策法案」(仮称)の概要が明らかになった。若者の正規雇用や就業継続に積極的に取り組む企業の認定制度を創設することが柱だ。少子化の進行で若年労働者が減少する中、若者の雇用環境を官民挙げて改善し、経済の持続的な成長を後押しする狙いがある。

1/8 (朝日新聞) 「残業代ゼロ」対象、政府案 年収1075万円以上で調整

働いた時間にかかわらず、成果で賃金を払うとする「残業代ゼロ」制度などを盛り込んだ政府の労働基準法改正案の概要が7日わかった。新制度の対象者を年収1075万円以上の働き手とする方向で調整するほか、働きすぎを防ぐため、会社にいる時間を制限する措置なども設ける。また、企業に対し、従業員の年休取得を義務づけることなども検討する。

1/9 (産経新聞) 補正予算、3兆1180億円

今月9日に閣議決定する平成26年度補正予算案の全容が8日、わかった。歳出として計上する経済対策の総額は3兆5289億円。ただ、国債費の減額などの影響で補正予算案の総額は3兆1180億円となる。政府は14日に決定する27年度予算案と一体で、切れ目のない政策を打ち出し、景気回復に全力をあげる考え。

1 / 1 0 (朝日新聞) 予算、最大の96兆円台

政府は2015年度当初予算の大枠を固めた。予算総額は過去最大の14年度(95.9兆円)を上回り、96兆円台半ばに達する。税収は54.4兆円と、過去の決算と比べると23年ぶりの高水準を見込む。高齢化で年金や医療にかかるお金はふくらむが、企業業績の改善などで税収増が見込まれるため、新たな借金は減る見通しだ。

1 / 1 2 (朝日新聞) 介護報酬、下げ幅「過去最大」回避

介護サービスの公定価格にあたる「介護報酬」の3年に1度の見直しは、2.27%の引き下げで決着した。2006年度のマイナス2.4%以上の「過去最大の下げ幅」となるのを避けるため、首相官邸が最後に動いた。介護職員の待遇改善を促す加算は手厚くするというが効果は不透明。

1 / 1 4 (朝日新聞) 増税が消費1兆円抑制

内閣府は13日に発表した報告書「日本経済2014 - 2015」で、昨年4月の消費増税が昨年4~9月の半年間で個人消費を1兆円弱押し下げたという試算を示した。増税によって物価が上がり、消費が抑えられたという。1兆円弱は実質国内総生産(GDP)の0.2%程度にあたる。

1 / 1 5 (産経新聞) 成長・地方・財政 “三正面” 狙う

政府は14日、一般会計の総額が過去最大の96兆3420億円となった平成27年度予算案を閣議決定した。昨年4月の消費税率引き上げや法人税収の伸びにより、税収は54兆5250億円と24年ぶりの高水準を見込む。新規国債発行額は36兆8630億円で、前年度から4兆円縮小し、6年ぶりに40兆円を下回る。自治体が自由に使える1兆円の歳出枠を創設し、安倍晋三政権が重視する地方創生を後押しする。

1 / 1 6 (日本経済新聞) 太陽光、20円台後半へ下げ

経済産業省は15日、再生可能エネルギーの2015年度の買い取り価格の議論を始めた。主に企業がもつ大型(出力10キロワット以上)の太陽光発電の買い取り価格を4月と7月の2段階で引き下げる。現在の1キロワット時当たり32円(税抜き)から20円台後半に下げる方向で調整が進みそうだ。導入が遅れる地熱や風力、バイオマス、中小水力は価格を据え置き、普及を後押しする。

1 / 1 7 (日本経済新聞) 日本の対中投資38%減

日本企業の中国離れが加速している。中国商務省によると、日本の対中直接投資額(実行ベース)は2014年に前年比38.8%減の43億3千万ドル(約5040億円)となり、統計が比較可能な1985年以降で最大の落ち込みを記録した。日中関係の悪化に人件費の高騰などが重なり、製造業を中心に投資を絞り込む動きが広がった。

1 / 1 8 (読売新聞) 介護職、25年度30万人足らず

団塊の世代が全員75歳以上になる2025年度には、介護職員が約30万人足りなくなるとみられることが、厚生労働省の調査で分かった。厚労省は、15年度予算案に都道府県分と合わせて90億円を計上、合同就職説明会や幅広い層を対象にした職場体験などを行い、職員数の引き上げを目指す。

1 / 2 0 (日本経済新聞) 中小向け後継者バンク

政府は後継者が不足している中小企業に人材を供給するため「後継者バンク」を設立する。主に起業を考えている人を中心に登録。中小企業の希望と照らし合わせ、適切な組み合わせを紹介する。土地や建物を借りて起業するより、既存の企業を引き継いだほうがコスト面などで優位な場合があるためだ。

1 / 2 1 (日本経済新聞) ペア継続、上げ幅争点

2015年の春季労使交渉が20日、事実上スタートした。経団連は同日発表した労使交渉の指針で、給与水準を一律に底上げするベースアップを含め企業に「積極的な対応」を求めた。2年連続のペアに容認論が広がっており、好業績の企業は連続ペアに踏み切る可能性がある。ただ、円安や原油安の影響はばらつきが大きい。産業界全体で前年のペア実績(0.4%)を上回るかは微妙だ。

1 / 2 2 (読売新聞) 物価上昇1.0%に下方修正

日本銀行の黒田東彦総裁は21日の記者会見で、デフレ脱却に向けて消費者物価上昇率を2%に高める目標の達成時期について、「原油価格の動向によって、多少前後する可能性がある」と述べ、遅れる可能性に言及した。「2015年度を中心とする期間」に物価上昇率を2%にする目標を掲げているが、昨年秋以降の原油安で、物価の伸びが鈍り、達成は遠のいている。

1 / 2 3 (日本経済新聞) ロボット普及、官民で1000億円

政府が推進している「ロボット革命」の全容がわかった。介護・医療や農業、中小企業など人手不足が深刻になっている分野を重点的に支援する。介護保険を適用するロボをふやすほか、医療ロボも国の審査を迅速にする。規制緩和で産業の生産効率を引き上げるほか、官民で1000億円を投じて関連産業の市場規模を4倍の2.4兆円に拡大する。

1 / 2 4 (朝日新聞) 介護に外国人実習生

厚生労働省は、外国人が日本で働きながら技術を学ぶ技能実習制度で、介護分野の人材を受け入れる方針を決めた。日本語がある程度わかることを条件にする。2015年度中の受け入れ開始を目指す。介護職員は25年に30万人足りなくなると見込まれ、人材確保が急務となっている。

1 / 2 5 (日本経済新聞) 新成長戦略方針、外国人受け入れに力点

政府が6月をメドにまとめる新しい成長戦略の検討方針案が明らかになった。外国人が治療目的で訪れる医療ツーリズム強化に向けた環境整備や査証(ビザ)の発給要件緩和を進めるほか、外国人労働者の受け入れ制度を一段と拡充する具体策を検討する。訪日外国人の増加が成長を促すとして、各分野で受け入れを増やす施策に重点を置く。

市場動向

12/26 (日本経済新聞) 空前の低金利、歪む市場

長期金利が史上最低の0.310%まで低下した。大規模緩和を押し進める日銀が大量に国債購入しているほか、原油市況の悪化で投機マネーが国債市場に流入していることが要因だ。住宅ローンや企業の貸出金利も下がっているが、融資は伸びておらず、金融機関の利ざや低下や金利が急反転するリスクなど市場の歪みを懸念する声も多い。

12/27 (日本経済新聞) 10年債、0.330%に上昇

26日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは0.330%と前日から0.020%上昇(価格は下落)した。買いが先行したが、日銀が実施した国債買い入れオペ(公開市場操作)の結果を受けて目先の利益を確定する売りが出た。

12/31 (読売新聞) 大納会15年ぶり高値

今年最後の取引となる大納会を迎えた30日の東京株式市場で、日経平均株価(225種)の終値は前日比279円07銭安の1万7450円77銭で、大幅下落にもかかわらず、年末の終値としては1999年以来、15年ぶりの高値となった。年間の上昇率は、57%値上がりした2013年には及ばなかったものの、7.1%(上げ幅は1159円)だった。年末終値としては4年ぶりに前日を下回った。

1/6 (日本経済新聞) 市場、海外から逆風警戒

2015年最初の取引となった5日、日経平均株価は大きく下げた後に一時上昇したが、結局42円安で引けた。ユーロ安や原油安が重なり方向感がつかみにくい展開は、今年の金融市場の先行きを暗示する。中でも、米国の利上げと中国経済の減速懸念が二大リスクだ。日本は、海外からの衝撃を跳ね返す成長力をつけることができるのか、世界が注目している。

1/7 (毎日新聞) 欧州危機再燃を警戒

世界の金融市場が、原油安と欧州危機再燃への警戒感に揺さぶられている。6日の東京株式市場の日経平均株価の終値は、前日比525円52銭安の1万6883円19銭と、約3週間ぶりに1万7000円を割った。原油価格の下落などに伴う欧米株価の急落を受け投資家が、価格変動リスクの大きい株を避ける動きが拡大。原油安のメリットを受けている日本も株安の波に洗われた。

1/7 (日本経済新聞) 超長期債も低水準

6日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは低下した。前日と比べ0.035%低い(価格は高い)0.285%だった。前日の米株式相場や日経平均株価が大幅に下落したことを受け「安全資産」とされる日本国債を買う動きが優勢だった。過去最低の水準となる0.280%まで下げる場面もあった。

1/8 (毎日新聞) 長期金利、連日最低更新

長期金利の低下が止まらない。指標となる新発10年物国債の利回りは7日に一時0.265%と過去最低を更新した。各金融機関は住宅ローンなどの金利を過去最低の水準にしているが、さらに下がる可能性があり、家計などにはプラスに働きそうだ。ただ、極端な金利の低下は将来的に金利が急上昇するリスクも高めることになる。

1/9 (日本経済新聞) 日経平均281円高

8日の東京株式市場で日経平均株価は前日比281円(1.67%)高の1万7167円と大幅に続伸した。原油安が一服したことに加え、欧州中央銀行(ECB)が量的緩和に踏み切るとの観測が強まって投資家心理が改善。為替相場の円安・ドル高も支えに自動車や電機といった主力株が買い戻された。ただ、原油安への警戒はなお強く、当面は値動きの荒い展開になりそうだ。

1/9 (日本経済新聞) 円続落、119円80~81銭

円相場は3日ぶりに反落した。午後5時時点では1ドル=119円80~81銭と、前日比76銭の円安・ドル高だった。119円96銭まで下げ幅を一時広げた。前日の米株高やこの日の日本株高を受けて投資家のリスク志向がやや戻り、円を売り、ドル建てなどの資産を買う動きが進んだ。根強い米利上げ観測がドル買いを誘った面もあるようだ。

1/9 (日本経済新聞) 10年債、0.285%に低下

8日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは低下(価格は上昇)した。前日比0.015%低い0.285%で取引を終えた。日銀が9日に国債の買い入れオペ(公開市場操作)を実施すると観測から、需給引き締まりを意識した買いが優勢になった。日経平均株価が取引終了にかけて伸び悩んだことも債券買いを誘った。

1/14 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、一時1万7000円割る

日経平均株価は4営業日ぶりに反落。ロシア、ベネズエラなど産油国の景気不安や、米株安などを背景に投資家心理が悪化。リスクを回避する売りが優勢だった。午前の日経平均は一時369円安まで下げ、1万7000円を割り込む場面があった。その後、円高が一服すると自動車株などに買いが戻り、下げ幅を縮めた。

1/14 (日本経済新聞) 円続伸、118円24~25銭

円相場は続伸した。午後5時時点では1ドル=118円24~25銭と、前週末9日の同じ時点と比べて1円19銭の円高・ドル安水準で推移した。朝方から円買い・ドル売りが先行した。原油先物価格の急落を背景に、投資家がリスクを回避する姿勢を強め、円を買いドルを売る動きが優勢だった海外市場の流れを引き継いだ。日経平均株価の下落も円買いを誘った。

1 / 14 (読売新聞) 長期金利、最低0.255%

13日の東京市場では、安全資産とされる国債や円が買われ、株が売られた。世界経済の先行きに不安を持つ投資家が増え、安全志向を強めたためだ。国債が買われると、国債の価格が値上がりするが、国債の利回り(金利)は下がる関係にある。満期まで10年の国債(10年物国債)の利回り(長期金利)は一時、年0.255%まで低下し、これまでの最低を更新した。

1 / 15 (日本経済新聞) 日経平均株価大幅続落、1万7000円割れ

日経平均株価は大幅続落し、終値は前日比291円75銭(1.71%)安い1万6795円96銭だった。4営業日ぶりに1万7000円を下回り、昨年12月16日以来の安値となった。原油安を背景に前日の米株式市場でダウ工業株30種平均が続落し、日本株もリスク回避目的の売りが終日優勢だった。

1 / 15 (日本経済新聞) 円続伸、117円08~09銭

円相場は3日続伸した。午後5時時点では1ドル=117円08~09銭と、前日の同じ時点と比べて1円16銭の円高・ドル安水準で推移した。朝方から円買い・ドル売りが先行した。原油先物や米株式市場の下落を背景に、投資家がリスクを回避する姿勢を強め、円を買いドルを売る動きが優勢だった前日の海外市場の流れを引き継いで始まった。軟調な日経平均株価の下落と歩調を合わせるように、円相場もじりじりと上げ幅を拡大する展開だった。

1 / 15 (日本経済新聞) 10年債、0.250%に低下

14日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは低下した。前日と比べて0.015%低い(価格は高い)0.250%と、前日に続き過去最低水準を更新した。原油先物価格の下落や軟調な日経平均株価を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的に低リスク資産とされる日本国債が買われた。

1 / 16 (日本経済新聞) 日経平均株価、買い戻し主導で大幅反発

日経平均株価は3日ぶりに大幅反発した。終値は前日比312円74銭(1.86%)高の1万7108円70銭だった。上昇幅は昨年12月19日以来、およそ1か月ぶりの大きさだった。前日の米原油先物相場の反発や為替相場の円安・ドル高を機に株価指数先物に断続的な買い戻しが入った。

1 / 17 (日本経済新聞) 日経平均株価、一時500円安の後、下げ渋る

日経平均株価は反落した。終値は前日比244円54銭(1.43%)安の1万6864円16銭だった。スイスフラン急騰を背景に円相場が上昇し、日本企業の輸出採算が悪化すると懸念が浮上した。米景気の先行きに対する警戒感も広がり、利益確定売りが出た。日経平均の下げ幅は一時500円超まで拡大する場面もあったが、取引時間終了にかけて下げ渋った。

1 / 20 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、1万7000円台を回復

日経平均株価は反発し、1万7000円台を回復した。前週末の米国株高や原油安の一服、円安・ドル高などを背景に買いが入った。上海株の急落などで伸び悩む場面もあったが、午後に再び値を戻した。19日は米国市場が休場なうえ、日銀の金融政策決定会合や欧州中央銀行(ECB)理事会など重要日程を多く控えて、全般に投資家の様子見姿勢が強かった。

1 / 20 (日本経済新聞) 長期金利、最低0.2%

19日の東京債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りが前日より0.04%低い0.20%に下がり(価格は上昇)、5営業日連続で過去最低を更新した。日銀が国債を大量に買い続けており、市場に流通する国債が減っているためだ。欧州でも量的緩和の導入観測などで国債が買われており、金利低下が世界で連鎖している。

1 / 21 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、上げ幅は350円超す

日経平均株価は続伸した。終値は前日比352円01銭(2.07%)高い1万7366円30銭だった。5日以来の高値水準となった。上げ幅は2014年12月19日以来の大きさだった。円安・ドル高が進んだほか、欧州景気の先行き不安が後退し、日本株への先高期待が広がった。

1 / 21 (日本経済新聞) 10年債、0.215%に上昇

20日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは上昇(価格は下落)した。前日比0.015%高い0.215%で取引を終えた。日銀による大量の国債買い取りによる需給の逼迫感を背景に一時は0.195%と過去最低を更新したが、株高で投資家のリスク回避姿勢が弱まり、安全資産とされる日本国債の売りを誘うと相場は下げに転じた。

1 / 23 (日本経済新聞) 10年債、0.310%に上昇

22日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは大幅に上昇した。前日と比べて0.065%高い(価格は安い)0.310%だった。一時0.325%まで上昇する場面があった。財務省が実施した20年物国債の入札が需給の緩和を意図させる結果となり、超長期債を中心に債券の売りが膨らんだ。

1 / 24 (日本経済新聞) 日経平均株価、4週ぶり1万7500円回復

日経平均株価は続伸し、心理的な節目である1万7500円を昨年12月29日以来、ほぼ4週ぶりに回復した。欧州中央銀行(ECB)が量的金融緩和の導入を決めたのを受け、投資家心理が大幅に改善した。世界各国の株式市場で株買いが優勢となり、東京市場もその流れを引き継いだ。

1 / 24 (日本経済新聞) 10年債、0.225%に低下

23日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは急低下(価格は急上昇)した。前日比0.085%低い0.225%で取引を終えた。欧州中央銀行(ECB)が22に量的金融緩和政策の導入を決めたことを受けて欧米の債券相場が上昇。日本国債にも買いが波及した。前日に急落した反動もあった。

景気・経済指標関連

12/26 (日本経済新聞) ガソリン150円割れ

ガソリンが一段と値下がりしている。資源エネルギー庁が25日発表した22日時点のレギュラーガソリン店頭価格(全国平均)は前週比3.3円安の1リットル149.1円だった。ほぼ2年ぶりに150円を割り込んだ。年末年始の帰省などで出費がかさむ家計には恩恵となりそうだ。

12/26 (毎日新聞夕刊) 非正規労働者2000万人超

総務省が26日発表した労働力調査によると、11月の非正規労働者数は前年同月比48万人増の2012万人となり、同調査で初めて2000万人を超えた。非正規労働者が増えた背景には、企業で定年後も働ける継続雇用制度が普及したほか、主婦らのパート・アルバイト就労の拡大、企業の正社員採用への厳しい姿勢などがある。

12/26 (読売新聞夕刊) 11月消費者物価2.7%上昇

総務省が26日発表した11月の全国消費者物価指数(2010年=100)は、値動きの大きい生鮮食品を除く総合が103.4となり、前年同月に比べて2.7%上昇した。1年6か月連続の上昇となる。ただ、伸び率は10月から0.2ポイント縮小し、原油価格の下落を受けて上昇ペースは鈍くなっている。

12/27 (日本経済新聞) 生産、回復もたつく

経済産業省が26日発表した11月の鉱工業生産指数速報は季節による変動をならした指数が前月に比べて0.6%下がった。11月時点の予測では増産と見込まれていたが、在庫が多いためブレーキがかかった。今年4月の消費増税前の駆け込み購入が出る前の昨年11月と比べると、アジア向けの輸出が増えた電子部品・デバイスの生産は15.6%増えたが、乗用車は9%減となった。

12/29 (産経新聞) 訪日外国人、消費2兆円

今年1年間に日本を訪れた外国人による旅行中の消費金額が2兆円の大きさを初めて突破することが28日、分かった。平成26年は、円安やビザ要件緩和などの要因もあり訪日外国人が急増し、今年22日に年間1300万人を突破。10月から訪日客向けの免税制度が拡充されたことで、1人当たりの消費額も増加したようだ。

1/1 (読売新聞) 人口減、最大26万8000人

厚生労働省が1日付でまとめた2014年の人口動態統計年間推計によると、日本人の死亡者は出生数を26万8000人上回り、8年連続の自然減となった。減少幅は13年より約2万9000人増え、自然減の数は統計を取り始めた1899年以降、最大となった。

1/6 (日本経済新聞) 倒産、24年ぶり1万件割れ

2014年の企業倒産件数が24年ぶりに1万件を割り込んだもようだ。日銀の大規模緩和などで金利が低下して企業の資金繰りに余裕が出ていることや、業績が回復した銀行が中小企業への貸し出しを増やしていることなどが背景にある。ただ後継者難などで倒産する前に休廃業に踏み切る企業も増えており、中小・零細を中心に企業経営は二極化している。

1/7 (日本経済新聞) 就職者数、5年ぶり低水準

企業の求人意欲を示す有効求人倍率は高いのに、実際に職に就く人が減っている。2014年7~9月期の就職者数(季節調整値、新卒除く)は50.5万人と2四半期連続で減り、09年4~6月期以来の低水準だった。企業が求める人材と求職者のすれ違いが広がっているためだ。減少傾向は10月以降も続いており、統計での求人増ほど就職は改善していない。

1/7 (日経流通新聞) 中小の景況感、小売・サービス業悪化

中小企業の景況感は回復の足踏みが続く。日本商工会議所がまとめた2014年12月の中小企業の景況感(業況DI)は前月比3.7ポイント悪化し、マイナス29.7となった。小売業やサービス業をはじめ、多くの業種でマイナス傾向が続いた。消費者の節約志向の強まりや食料品の値上げが響いたようだ。先行きはほぼ横ばいで、中小企業にとって1月も厳しい状況が見込まれる。

1/8 (日本経済新聞) 来年度、実質1.5%成長

政府は7日、2015年度の経済見通しで示す経済成長率を名目で2.7%程度、物価上昇分を差し引いた実質で1.5%程度とする方針を固めた。14年度は実質で5年ぶりのマイナス成長を見込む。落ち込んだ個人消費や設備投資が15年度には持ち直すとする。原油価格の下落も企業の収益改善などに追い風になる見込みだ。

1/9 (朝日新聞) 暮らし「ゆとりなくなった」51%

日本銀行が8日発表した昨年12月の「生活意識に関するアンケート調査」によると、1年前より暮らしに「ゆとりがなくなってきた」と答えた人の割合は三四半期(9か月)連続で増え、51.1%に悪化した。2011年12月以来、約3年ぶりの高水準だった。

1/10 (日本経済新聞) 景気一致指数が低下

内閣府が9日発表した2014年11月の景気動向指数(速報値、2010年=100)は一致指数が前月比1.0ポイント低下の108.9になった。前月を下回るのは3か月ぶり、企業の出荷や商業販売が低迷した。ただ2か月連続でプラスだった前月からの反動という側面も強い。景気の基調判断は4か月連続で「下方への局面変化」とした。

1/12 (日本経済新聞) 復興・五輪で人手不足

建設業の人手不足は深刻だ。2013年の就業者数(年平均)は499万人と最も多かった1997年に比べて3割近く減った。一方で震災復興や東京五輪関連の工事が増える。リクルートワークス研究所によると、人材ニーズは17~18年にかけてピークを迎える見通しだ。

1 / 1 3 (読売新聞) 14年度成長0.5%減

政府は12日、2014、15年度の経済見通しを閣議了解した。14年度の国内総生産(GDP)は、物価変動の影響を除いた実質で前年度比0.5%減になるとした。消費税率引き上げ後の個人消費の低迷が要因だ。リーマン・ショック後の09年度(2.0%減)以来、5年ぶりにマイナス成長になる見通しだ。

1 / 1 3 (日本経済新聞夕刊) 経常黒字、5か月連続

財務省が13日発表した2014年11月の国際収支速報によると、モノやサービスなど海外との総合的な取引状況を表す経常収支は4330億円の黒字となった。黒字は5か月連続。原油価格が大きく下がり貿易収支の赤字が減った。円安が進み所得収支の黒字が増えたことも影響した。

1 / 1 4 (毎日新聞) 農水産物輸出額、最高に

日本の農林水産物・食品の2014年の輸出額が過去最高を更新する見通しとなった。農林水産省が13日公表した集計によると、同年1～11月の輸出額は前年同期比11.1%増の5482億円。12月分が加われば、13年通年の5505億円を上回るの確実な情勢だ。海外での和食ブームや円安の進行が背景にあり、20年に輸出額1兆円の目標の実現に向けて、政府は更なる輸出拡大を目指す。

1 / 1 5 (読売新聞夕刊) 11月機械受注1.3%増

内閣府が15日発表した2014年11月の機械受注統計によると、企業の設備投資の先行きを示す「民間需要」(船舶・電力を除く、季節調整値)は前月比1.3%増の7880億円で、2か月ぶりに増加した。電気機械などで発注が増えた。ただ、増加幅は小幅で、減少した業種も多い。内閣府は基調判断を、前月までの「緩やかな持ち直しの動きがみられる」から「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に引き下げた。下方修正は5か月ぶり。

1 / 1 6 (毎日新聞) 日銀経済報告、全地域「回復」維持

日銀は15日、全国の景気情勢をまとめた1月の地域経済報告(さくらレポート)を公表した。全9地域のうち北海道は基調判断を下方修正したが、他8地域は据え置いた。一方、企業によっては円安に伴うコスト増で収益に影響が出ているとの報告もあった。内閣府が15日に発表した昨年11月の機械受注統計の基調判断も引き下げられ、地域や業種ごとの景気回復のばらつきが目立っている。

1 / 1 7 (日本経済新聞) 国富、6年ぶり増加

内閣府が16日発表した2013年度の国民経済計算確報によると、土地や住宅などの資産から負債を引いた国全体の正味資産(国富)は13年末で3048.7兆と12年から2.1%増えた。増加は6年ぶり。円安が進み、外貨建ての株式など海外資産の評価額が円換算で増えた。対外純資産は比較できる1994年以降で最高になった。

1 / 1 9 (日経流通新聞) 飲食・婦人服、倒産増える

政府の景気対策などで2014年の倒産件数(負債額1000万円以上)は24年ぶりに1万件を下回った。小売業の倒産も過去20年間で最少にとどまったが、飲食業や婦人服小売りなどでは倒産が増えている。業態によって明暗が分かれており、東京商工リサーチは「景況感の回復を受けて消費者の志向が変わってきたのでは」と分析。今年も円安などの影響が懸念され、一部の業種にとって厳しい状況が続くそう。

1 / 2 0 (読売新聞) 百貨店、2年ぶりマイナス

百貨店の2014年の売上高が、2年ぶりに前年を下回った。14年4月の消費税率引き上げ後の販売の伸び悩みが響いたためだ。地方店は特に消費の回復が鈍い。訪日外国人による免税品売り上げ増加という明るい材料はあるものの、各社とも抜本的な打開策を模索している途中だ。

1 / 2 1 (毎日新聞) 訪日外国人3割増、1341万人

日本政府観光局が20日発表した2014年の訪日外国人旅行者数は前年比29.4%増の1341万3600人と、2年連続で最高を更新した。円安で日本への旅行が格安になったことに加え、訪日ビザの緩和や、消費税免税品の対象拡大が功を奏し、旅行客の消費額は前年比で43.3%増え、初めて2兆円を突破。政府は20年に2000万人という目標を掲げ、人気の観光地も広がりを見せ始めているが、外国語が通じる観光案内書や高速通信の整備など課題もある。

1 / 2 2 (毎日新聞) スーパー18年、コンビニ3年連続減

2014年の消費動向を映すスーパー、コンビニエンスストア、百貨店の年間売上高が21日でそろった。食品や日用品の比率が高いスーパーは18年連続のマイナスとなり、消費増税後に家庭での「生活防衛」意識が広がっている影響をまともに受けた形。プラス圏にとどまった百貨店も、株高で潤った富裕層による高額消費や訪日外国人の増加に辛うじて支えられた面が大きく、業態としての地盤沈下に歯止めが掛かったわけではない。

1 / 2 3 (日本経済新聞) 中古マンション、3年ぶり上昇

首都圏の中古マンション平均価格が3年ぶりに前年を上回った。不動産調査会社の東京カンテイが22日発表した2014年の中古マンション平均価格(70平方メートル換算)は、首都圏が2851万円と13年より2.1%高い。新築マンションの供給量が減り、海外や地方の富裕層による購入が多かった。日本のマンション価格は世界の各都市に比べ割安感が強く、投資物件として外国人の引き合いが強い。地方の富裕層も相続税対策の一環で都心物件の購入に動いている。

1 / 2 4 (毎日新聞) 景気判断据え置き

政府は23日に発表した1月の月例経済報告で、景気の基調判断を「個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、3か月連続で判断を据え置いた。企業の生産に対する判断は2か月連続で引き上げたが、個人消費や設備投資は据え置き、慎重な見方を維持した。

地域動向

12/26(埼玉新聞) 15年度県経済成長見通し、回復基調1.8%増

埼玉りそな産業経済振興財団は2015年度の埼玉県経済について、物価変動の影響を除いた実質経済成長率が前年比プラス1.8%になるとの見通しを発表した。同財団は「消費増税の影響は徐々に薄れ、景気は14年度後半から緩やかな回復基調をたどる。消費税率引き上げの延期もプラスに寄与する」とみている。

12/27(埼玉新聞) 県成長率予測、14年度は大幅下方修正

ぶぎん地域経済研究所は26日までに、県内経済の成長率予測をまとめた。2014年度は個人消費で反動減からの持ち直しが遅れていることもあり、前回予測の0.9%からマイナス0.4%に大幅下方修正。15年度は緩やかに回復する見通しで、1.7%になると予測した。

12/28(産経新聞) 年末年始価格動向、水産物「やや高め」、野菜は「やや安め」

県は年末年始の生鮮食品とガソリン・灯油の価格動向をまとめた。前年と比べ、水産物は円安の影響や漁獲量の減少などで「やや高め」、野菜は前年が台風の影響で高めだったため「やや安め」、果物は世界的な天候不順の影響で「外国産は高め、国内産は安め」、ガソリン・灯油は原油価格の下落で「安くなる見込み」としている。

12/30(産経新聞) 小川町、乾杯は地酒で

乾杯は地元産の地酒や飲み物で。小川町の12月議会で「地酒等による乾杯条例案」が前回一致で可決、施行された。町や地酒などの製造販売業者、町民に努力を促すもので、同様の条例は県内では昨年の秩父市に次いで2例目。

1/4(読売新聞) 指さしで外国人と「会話」

外国人観光客の接客に役立ててもらおうと、県は言葉が通じなくても意思疎通ができる「O・M・O・T・E・N・A・S・H・I指さしコミュニケーションシート」を作成した。県内の観光関連事業者に無料で配布する。2020年東京五輪開催で、県内でも外国人観光客の増加が見込まれることから、県観光課が受け入れ体制整備の一環で作った。

1/6(日本経済新聞) 変革へ決意新たに

埼玉県内の自治体や企業の多くで5日、新年の仕事始めを迎えた。年頭あいさつなどでは社会構造や経営環境の変化を踏まえ、変革を積極的に進めるトップの決意表明が目立った。埼玉県の上田清司知事は仕事始めの式で「長期的な潮流に目線を向けなければ、県民を救うことはできない」と述べ、人口減などを見据えた施策に取り組むよう求めた。

1/7(日本経済新聞) 実質県内総生産0.3%増

埼玉県がまとめた2012年度の県民経済計算によると、実質県内総生産は21兆8428億円で、物価変動の影響を除いた実質経済成長率は0.3%のプラスとなった。3年連続のプラス成長だったが、伸び率は10、11年度と比べて縮まった。実質県内総生産を業種別にみると、建設業が7.7%増で、不動産業も2.5%増えた。一方、製造業は5.7%減少した。12年半ば以降、世界経済の減速感が強まり、輸出が低迷したことが響いたとみられる。

1/8(日本経済新聞) 埼玉労働局、働き方改革本部

埼玉労働局は7日、県内企業に残業時間の削減や有給休暇の取得を促す「働き方改革推進本部」を設置した。同局幹部が県内企業や経済団体を訪問し、残業時間の削減を呼びかけるほか、地域限定正社員などを導入している企業などの先進事例も紹介。働き方を見直す機運を盛り上げる。

1/9(埼玉新聞) 14年度県内倒産、5年連続減の403件

東京商工リサーチ埼玉支店が8日発表した2014年度の県内企業倒産件数(負債額1千万円以上)は前年比16%(80件)減の403件で、5年連続減少した。400件台前半は、リーマン・ショック前の2006年(399件)以来の水準。比較可能な統計の残る1976年以降でも、5番目の低水準だった。

1/11(日本経済新聞) 県内新車登録、12月8.3%減

埼玉県自動車販売店協会がまとめた昨年12月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は前年同月比8.3%減だった。前年実績を下回るのは5か月連続。同協会は「消費増税の影響がまだ続いている」とみている。車種別では乗用車が11.8%減の1万982台だった。このうち、普通車は14.5%減の5770台、小型車は8.6%減の5212台と、ともに振るわなかった。軽自動車は19.1%増の1万286台で、3か月ぶりに前年を上回った。同協会は「小型車や軽自動車など、価格や維持費が安い車に消費が流れているのでは」と分析している。

1/12(朝日新聞) ふるさと納税1億円

応援したい自治体へ寄付すると所得税などが軽減される「ふるさと納税」で、昨年急激に増えた鶴ヶ島市への寄付額が昨年末に1億円を突破した。寄付者に贈る記念品の内容を9月に一新したところ、2013年度より大幅に増加。記念品を提供している市内の業者が新商品開発に乗り出すなど、相乗効果も生まれている。

1/13(毎日新聞) 大宮盆栽、世界にアピール

大宮盆栽を世界へ。さいたま観光協会は3月14~22日、大宮盆栽の輸出拡大を目指し、フランス・パリに「OMIYA BONSAI in Paris」と題した大宮盆栽のアンテナショップを開く。2017年にさいたま市で開催される「世界盆栽大会」のPRを兼ねた企画で、盆栽園「松雪園」園主の黒須輝夫氏による剪定のデモンストラレーションなどを行って世界にアピールする。

1 / 14 (日本経済新聞) 県南、固定資産税増額へ

さいたま市や埼玉県ふじみ野市など、県南部の12市町で2015年度から宅地の固定資産税が増える見通しとなった。算定の基礎となる市町村の基準宅地の価格が上昇したためだ。県内で不動産価格の上昇地域が広がっているに伴う動きで、価格が上がった自治体では税収増が見込める一方、その地域に土地を持つ個人や企業は税負担の増大が予想される。

1 / 15 (日本経済新聞) 県内6JA、来年に合併

埼玉県南部～県央の6つの農業協同組合(JA)は2016年に合併する。さいたま市や上尾市、川口市などにまたがり、JR線沿いの住民が多い地域での合併となる。合併により組合員数は約5万5000人、県内JAの中で2番目の規模になる。地産地消がしやすい地域同士で連携し、経営基盤の強化を目指す。

1 / 16 (日本経済新聞) 日銀、景気判断据え置き

日銀は15日公表した1月の地域経済報告(さくらレポート)で、関東甲信越の景気判断について「基調的に緩やかな回復を続けている」とし、前回(昨年10月)と同水準に据え置いた。個人消費がもたついているため、判断の引き上げは見送った。ただ、軟調だった住宅投資や生産が下げ止まりつつあり、景気判断が上向き条件は整いつつあるという。

1 / 17 (読売新聞) 秩父イチゴ園、復興SL

昨年2月の大雪で被害を受けた秩父地域のイチゴ園など観光農業の復興をPRする県などのキャンペーンに、鉄道2社が協力している。秩父鉄道は11、12日の両日、特別デザインのヘッドマークを付けた「SLSトロペリーエクスプレス」を運行。下りの熊谷-秩父駅間では、法務姿のイチゴ農家が乗車し、試食・販売キャンペーンを行った。西武鉄道は16日から、オリジナルヘッドマークを付けたPR電車「秩父いちごOh!園(応援)号」の運行を始めた。

1 / 18 (産経新聞) 「行田の足袋製造用具及び製品」有形民俗文化財登録へ

国の文化審議会は、行田市郷土博物館が所蔵する「行田の足袋製造用具及び製品」を国の登録有形民俗文化財とするよう下村博文文部科学相に答申した。県内の登録有形民俗文化財は平成19年3月の「狭山茶の生産用具」(入間市)に次いで2件目。

1 / 20 (読売新聞) 埼玉高速鉄道、収益増へ取り組み強化

県などが出資する第3セクターの埼玉高速鉄道が、駅構内を活用したイベントの開催や企画切符の発売などに力を入れ始めた。利用者数が見通しを下回る状況が続く中、慢性的な赤字体質から脱却するには、収益増に向けた取り組みが不可欠だからだ。

1 / 20 (埼玉新聞) 11月の11都県経済、13か月連続「持ち直し」

関東経済産業局が19日発表した2014年11月の埼玉県など1都10県の管内経済は総括判断を据え置き、13か月連続で「持ち直している」とした。個人消費は乗用車などに引き続き弱い動きがみられる一方、生産活動は前月比で3か月連続で上昇し、雇用情勢は緩やかに改善している。今後については「原材料、エネルギー価格の動向や為替の変動が、国内経済に与える影響を注視する必要がある」としている。

1 / 21 (産経新聞) コンテナ効率輸送支援

県は20日、海上コンテナの陸上輸送で、複数の荷主企業がコンテナを共同利用して空輸送を減らす「コンテナラウンドユース(CRU)」に必要な情報を、インターネット上で共有するマッチング支援システムの運用を全国で初めて開始した。県は昨年から企業間連携の「旗振り役」としてCRUを推進、「物流の効率化で、企業立地で県のブランド化を図ることができる」としている。

1 / 22 (日本経済新聞) 「設備投資予定」36%

ぶぎん地域経済研究所がまとめた埼玉県内企業の設備投資動向調査によると、県内企業で2015年度に設備投資を実施予定の割合は36%だった。前年の同時期に行った14年度見通しの調査結果に比べて2ポイント低下した。「未定」の企業も50%を占める。同研究所は「消費増税後に悪化した景気の先行きを慎重に見ている県内企業が多い」とみている。

1 / 23 (埼玉新聞) 14年マンション販売、埼玉32%の大幅減

不動産経済研究所が21日発表した2014年の首都圏(1都3県)のマンション販売戸数は前年比20.5%減の4万4913戸だった。消費増税前の駆け込み需要で6年ぶりに5万戸を超える高水準だった前年の反動で、全エリアで大幅に減少した。埼玉県、東京23区、神奈川県が2桁減と大きく落ち込んでいる。

1 / 24 (埼玉新聞) 大宮で産学官連携交流イベント

埼玉大学などは21日、大麦食品の普及拡大に向けた産学官連携の交流イベント「大麦の魅力発見!市民大試食会」をさいたま市大宮区の大宮ソニックシティで開催した。大麦食品の開発、製造に携わる食品関係者や消費者ら80人を集め、健康効果と味わいがある大麦の魅力のPRをした。イベントを開いたのは埼玉大や女子栄養大学、県農林部、食品会社、流通量販企業など26団体・機関で組織する「埼玉大麦食品普及・食のモデル地域実行協議会」。農林水産省の「日本の食魅力再発見・利用促進事業」に認定され、全国的にも注目を集めている。

1 / 25 (産経新聞) 「渋沢栄一賞」に2氏

県は優れた企業活動と社会貢献を行っている全国の企業経営者を表彰する「第13回渋沢栄一賞」に、北海道帯広市の和洋菓子メーカー「六花亭製菓」の小田豊社長と、東京都文京区の歯科医療総合メーカー「ジーシー」の中尾真会長の2氏を選んだと発表した。今回は15都道府県から23人が候補者となり、選考委員会でも両氏が選ばれた。

(3) 今月の経済用語豆知識

ベースアップ

企業が賃金表を書き換えて、社員の賃金水準を一律で引き上げることを指し、ベアとも呼ばれる。新入社員からベテランまで全ての社員の賃金を底上げする効果がある。勤続年数が1年伸びるごとに賃金表に従って給与が増える定期昇給とベアを合わせて、実際の賃上げ額が決まる。

企業は業績が良くなると、ベアかボーナスで社員に還元することが多い。企業から見ると、ベアに踏み切れば将来にわたって人件費が膨らむ。事業の見通しが立たないなかで、一昨年までの労使交渉はボーナスの引き上げが中心だった。一方、働く人からみれば、ボーナス増は一時的な収入アップにとどまるため、財布のひもを緩めにくい。

(4) 今月のトピック

2015年度埼玉県経済見通し

緩やかな回復基調をたどる埼玉県経済

2014年度の見通し

わが国経済は、足元の個人消費は持ち直しに向かっているが、実質所得減少の影響が残るなか、個人消費は前年割れが避けられず、個人消費以上に反動減の影響が大きい住宅投資も、大幅に前年を下回る見込みである。

こうした状況を受け、我が国の2014年度実質経済成長率を、2014年度埼玉県改定経済見通し(平成26年6月発表)の前年比+0.8%から、同0.7%へ下方修正した。埼玉県についても、2014年度の実質経済成長率を引き下げたが、埼玉県では、大型小売店販売額の前年比が全国を上回って推移していることなどから、その水準は全国を若干上回る同0.3%にとどまると見込んだ。

2015年度の見通し

わが国の景気は、2014年度後半からの緩やかな回復基調を引き継ぐ形で推移しよう。消費税率再引き下げの延期に伴い、期間中、大きなアップダウンを経ることなく、景気は徐々に上向いていく展開を想定する。

2015年度のわが国の実質経済成長率については、国内需要の回復に、輸出の持ち直しが加わることもあって、前年比+1.6%の伸びを想定する。ただし、今後の為替相場や原油価格、新興国経済の動向などにより、先行きの景気は変動する可能性がある。埼玉県についても、景気は緩やかな回復基調をたどるとみられる。個人消費や設備投資が比較的堅調に推移することなどから、2015年度の埼玉県の実質経済成長率は、全国を上回る前年比+1.8%に達すると見込んだ。

埼玉県経済見通し総括表

	2014年度		2015年度
	今回予測	前回予測	今回予測
実質県内総生産(支出側)	0.3	0.5	1.8
個人消費	2.5	0.7	1.9
住宅投資	9.6	6.7	1.5
設備投資	0.3	3.9	2.7
政府消費	0.8	1.4	0.9
公共投資	1.3	2.1	0.5
移出	1.4	1.8	2.6
移入	0.4	1.1	2.2
名目県内総生産(支出側)	1.4	2.1	2.4

資料:埼玉県「県民経済計算」

(注)実質県内総生産(支出側)の前年比=実質経済成長率

【参考:平成26年12月24日 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 NEWS Release】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成27年1月30日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 新田

電話 048-830-2130

Email a2130@pref.saitama.lg.jp